議第1号

国の教育政策における財政的支援を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり徳島県議会会議規則第14条第2項の規定により提出する。

令和6年12月19日

提出者 文教厚生委員長 立川了大

徳島県議会議長 元木章生 殿

国の教育政策における財政的支援を求める意見書

学校現場を取り巻く環境が複雑化・困難化し、学校に求められる役割が拡大するとともに、新しい教育課題への対応も求められている中、教員が子どもたちと向き合う時間を確保し、誇りとやりがいを持って自らの職務に専念できる環境を整える必要がある。

本県においては、小学校1年から中学校3年までの35人以下の少人数学級編制を実現するとともに、学校業務支援システムの導入や外部人材の積極的活用等により教員の負担を軽減し、働きやすい職場づくりに向けた取組を推進しているところである。

こうした中、令和7年度国予算の概算要求では、小学校における教科担任制の拡充等により、多様化・複雑化する教育課題への対応と新たな学びの実装による教育の質の向上を目指した、持続可能な学校の指導・運営体制の充実に必要な定数増の要求がなされており、「令和の日本型学校教育」の実現に向けた教育環境整備のためには、地方の実情を踏まえた教職員定数の改善が不可欠である。

また、いわゆる人材確保法は、学校教育が次代を担う青少年の人間形成の基本をなすものであることに鑑み、教員の給与について特別の措置を定め、優れた人材を確保し、もって学校教育の水準の維持向上に資することを目的に制定されたものであるが、近年、教員給与体系の再構築の動きのもと、教員特有の手当の削減等が行われてきたところである。

学校教育の成否は教員の資質能力に負うところが大きく、優秀で意欲に溢れた人材を確保することが極めて重要であり、令和7年度国予算の概算要求では、いわゆる骨太方針2024に基づき、教職調整額の改善、学級担任への手当の加算等の教職の重要性と職務や勤務の状況に応じた処遇改善を図る要求がなされている。

さらに、義務教育に係る教職員の給与等について、義務教育費国庫負担金制度によりその一部を国が負担するなど、国から一定の支援が行われているが、地方自治体の財政状況にかかわらず、全国一律に教育の機会均等とその維持向上を図るためには、国の責務として必要な財源を保障する必要がある。

よって、国においては、次の事項が実現されるよう強く要請する。

- 1 今日的な教育諸課題に対応するため、更なる義務教育諸学校等の標準法の改正をし、教職員定数の改善を図ること。
- 2 教育現場に優れた人材を確保するため、人材確保法を尊重し、教育専門職としてふさわしい給与・待遇とすること。
- 3 教育の機会均等と教育水準の維持向上のために、義務教育に係る費用を全額国庫負担とすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

議 長 名

提出先

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

財務大臣

文部科学大臣

協力要望先

県選出国會議員

議第 2 号

森林・林業・木材産業関係事業の推進に関する意見書

上記の議案を別紙のとおり徳島県議会会議規則第 14 条第 1 項の規定により提出する。

令和 6 年 12 月 19 日

提 出 者 全 議 員

徳島県議会議長 元 木 章 生 殿

森林・林業・木材産業関係事業の推進に関する意見書

本県において、県土の4分の3を占める豊かな森林は、山地災害の防止や水資源のかん養、地球温暖化対策への貢献など様々な恩恵をもたらしている。

特に、豊富な人工林資源が本格的な利用期を迎える中、数次にわたる林業プロジェクトの取組によって、県産材の供給量が拡大するとともに、大型製材工場が相次いで整備されるなど需給拡大の良い流れが生まれており、この流れを更に大きく確実なものとしていくことが重要である。

また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、我が国最大の吸収源として森林・木材の役割に大きな期待が寄せられる中、官民が一体となり、再生林の確実な実施をはじめ、持続可能性が担保された木材の供給・利用を進めていく必要がある。

さらに、近年、能登半島地震をはじめ各地での地震や線状降水帯による局地的な豪雨、大型の台風等により、山地災害が激甚化しており、国土強靱化対策としての森林整備・治山対策の重要性が更に高まっている。

加えて、社会問題と言える花粉症に対応し、スギ人工林の伐採・植え替え、スギ材の需要拡大等の花粉発生源対策を推進していく必要がある。

については、森林資源の循環利用の確立に向け、林道等のインフラ整備、機械化、林業担い手対策等を推進し、カーボンニュートラルや国土強靱化、地方創生や循環型社会の形成、さらには花粉症対策にも資するよう、次の事項の実現を強く要望する。

1 持続的な林業経営の確立、国産材の安定的・持続的供給体制の強化、木材需要の拡大

再生林の実施の確保を念頭に、森林の経営管理に責任を持って取り組む者の育成強化と、それらの者に森林の経営管理を集積・集約化し、サプライチェーンの構築を図るなど、林業経営の採算を確保し、林業経営者が意欲を持って持続的な林業経営に臨めるような方策について検討すること。また、林道等の路網や高性能林業機械、森林資源情報など生産基盤の整備や木材加工流通施設の整備などによる国産材の供給力強化に向けた取組を進めるとともに、製材やCLT等の木材利用の促進による国産材の需要拡大を進めること。これらの川上から川下までを通じた総合的な対策を強力に推進すること。

2 森林の経営管理の集積・集約化の推進

森林経営管理制度の円滑な運用や境界明確化の促進、森林環境譲与税の活用のための市町村への支援に引き続き取り組むとともに、市町村の事務負担の軽減や所有者不明森林に係る手続の迅速化の検討等、小規模・分散の所有実態を踏まえつつ、集積・集約化の一層の推進に向けた方策を検討すること。

3 森林資源の循環利用や国土強靱化に向けた森林整備・治山対策の加速

森林の防災・保水機能の発揮・強化に向けて、間伐、再生林や林道の改良等を進めるとともに、荒廃山地の復旧対策はもとより、山腹崩壊・流木・土石流対策等の事前防災・減災対策を一層推進するため、森林整備・治山対策の予算を十分に確保すること。さらに、これらの対策を着実に実施するため、事業の円滑な発注及び施工体制の確保に向けて取り組むとともに、「5か年加速化対策」に続く

「国土強靱化実施中期計画」を早期に策定し、森林整備・治山対策を切れ目なく計画的かつ着実に実施すること。

4 林業・木材産業の担い手の育成・確保

森林の経営管理に責任を持って取り組む者の育成・強化を更に進めること。「緑の雇用」事業等による林業従事者の育成・確保や労働安全対策の強化等の取組を一層推進するとともに、林業大学校等における人材育成への支援、技能検定制度、外国人材の受入体制の整備など、多様な担い手の育成・確保の取組を推進すること。

5 花粉発生源対策の推進

スギ人工林の伐採・植え替え等の加速化や必要な路網整備の推進、花粉の少ない苗木の生産拡大、スギ材製品の需要拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保等を図ること。

6 スマート林業等の推進

林業収支のプラス転換に向け、エリートツリー等の生産拡大、レーザ計測等の活用による森林情報の精度向上・高度利用、林業機械の自動化・遠隔操作化技術の開発・実証や実用化、木材利用と木材の生産・加工との間の情報交換・連携による歩留まり向上、地域一体となって林業活動にデジタル技術をフル活用する取組への支援など、林業・木材産業のデジタル化とイノベーションを積極的に推進すること。

7 山村の活性化

森林・林業の担い手である山村地域の活性化のため、地域住民とともに都市部の企業などの関わりも増加するよう、NPO、自伐林家等の多様な主体による里山林の整備活動や森林空間利用等の創出への支援を充実するとともに、半林半Xの取組の促進、近年増加する集落での獣害に対する支援やバイオマス資源の適正な利用の促進、特用林産物の生産振興支援等の強化・拡充に取り組むことに加え、山村振興法の延長による各施策の一層の充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

議 長 名

提 出 先

衆 議 院 議 長

参 議 院 議 長

内 閣 総 理 大 臣

総 務 大 臣

財 務 大 臣

農 林 水 産 大 臣

環 境 大 臣

林 野 庁 長 官

協力要望先

県選出国會議員